

平成 2 7 年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成27年度柏市下水道事業会計予算実施計画	1
収益的収入及び支出 収入	1
支出	2
資本的収入及び支出 収入	3
支出	4
平成27年度柏市下水道事業会計予定 キャッシュ・フロー計算書	5
給与費明細書	
1 総括	7
2 給料及び手当の増減額の説明	9
3 給料及び手当の状況	10
(1) 職員1人当たり給与	10
(2) 初任給	10
(3) 級別職員数	11
(4) 昇給	12
(5) 特殊勤務手当	12
(6) 期末・勤勉手当	13
(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	13
(8) その他の手当	14
継続費に関する調書	15
債務負担行為に関する調書	16
平成27年度柏市下水道事業予定貸借対照表	17
平成26年度柏市下水道事業予定損益計算書	26
平成26年度柏市下水道事業予定貸借対照表	28

平成27年度柏市下水道事業会計予算明細書	
収益的収入及び支出 収入	37
支出	38
資本的収入及び支出 収入	44
支出	46

平成27年度 柏市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入				(税込)
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			10,320,542	
	1 営業収益		6,066,937	
		1 下水道使用料	5,612,313	公共下水道使用料
		3 他会計補助金	453,356	一般会計補助金
		5 その他営業収益	1,268	雑収益
	2 営業外収益		4,253,605	
		1 受取利息及び配当金	251	貸付金利息
		3 他会計補助金	1,836,068	一般会計補助金
		6 長期前受金戻入	2,416,618	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		7 雑収益	668	その他雑収益

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,273,000	
	1 営業費用		7,966,474	
		1 管渠費	374,729	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	25,561	ポンプ場の維持管理に要する費用
		5 普及指導費	40,170	水洗化の普及に要する経費
		6 業務費	474,073	業務の運営に要する費用
		8 総係費	138,855	事業活動全般に関する費用
		9 流域下水道維持管理 負担金	2,470,520	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道 維持管理負担金
		10 減価償却費	4,442,518	固定資産の減価償却費
		12 資産減耗費	48	固定資産除却費
		2 営業外費用		1,250,898
	1 支払利息及び企業債 取扱諸費		1,083,247	企業債利息
	3 消費税及び 地方消費税		167,651	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		5,369	
		5 過年度損益修正損	5,369	過年度損益修正損
	4 予備費		50,259	
		1 予備費	50,259	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			4,902,775	
	1 企業債		3,237,000	
		1 建設改良債	2,013,400	建設改良費に対する企業債
		3 資本費平準化債	1,223,600	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		709,664	
		1 他会計出資金	709,664	建設改良費に対する一般会計出資金
	4 他会計補助金		912	
		1 他会計補助金	912	一般会計補助金
	6 国庫補助金		555,500	
		1 国庫補助金	555,500	建設改良費に対する国庫補助金
	7 負担金		398,799	
		1 受益者負担金	39,830	公共下水道事業受益者負担金
		3 工事負担金	358,969	区画整理事業等による施工者負担金
	9 長期貸付金償還金		600	
		1 長期貸付金償還金	600	水洗便所改造資金貸付金元金収入
	10 その他資本的収入		300	
		1 流域下水道建設 負担金戻入金	300	

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,089,000	
	1 建設改良費		3,113,695	
		1 公共下水道管渠建設費	2,644,613	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	130,412	柵設置に要する支出
		4 特定環境保全公共 下水道事業に係る 柵設置費	8,670	特定環境保全公共下水道事業に係 る柵設置に要する支出
		5 ポンプ場建設改良費	330,000	ポンプ場整備に要する支出
	2 固定資産購入費		164,718	
		1 有形固定資産購入費	1,253	車両運搬具
		2 無形固定資産購入費	163,465	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,757,172	
		1 建設企業債 元金償還金	3,757,172	建設企業債の償還金
	6 長期貸付金		3,580	
		1 長期貸付金	3,580	水洗便所改造資金貸付金
	7 予備費		49,835	
1 予備費		49,835		

平成27年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		841,988
減価償却費		4,442,518
有形固定資産除却費等		48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 871
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		13,936
賞与引当金の増減額 (△は減少)		15,347
長期前受金戻入額		△ 2,416,618
受取利息及び受取配当金		△ 251
支払利息		1,083,247
有形固定資産売却損益 (△は益)		0
未収金の増減額 (△は増加)		△ 940,797
未払金の増減額 (△は減少)		159,208
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		0
小 計		<u>3,197,755</u>
利息及び配当金の受取額		251
利息の支払額		△ 1,083,247
過年度損益修正益の増減 (△は増加)		0
業務活動によるキャッシュ・フロー		<u>2,114,759</u>

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,114,948
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 163,465
	無形固定資産の売却による収入	0
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	954,599
	国庫補助金等返還による支出	0
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	912
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 356,204
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 404,974
	前払金の増減額 (△は増加)	267,900
	貸付による支出	△ 3,580
	貸付金の回収による収入	600
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,819,160
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,237,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,757,172
	他会計からの出資による収入	709,664
	財務活動によるキャッシュ・フロー	189,492
	資金増加額	△ 514,909
	資金期首残高	1,898,390
	資金期末残高	1,383,481

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(4) 26	624	122,199	105,896	228,719	38,350	267,069
	資本勘定支弁職員	0	(0) 18	0	72,638	54,508	127,146	23,552	150,698
	合 計	15	(4) 44	624	194,837	160,404	355,865	61,902	417,767
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(4) 26	720	115,361	123,061	239,142	35,727	274,869
	資本勘定支弁職員	0	(0) 18	0	71,912	53,343	125,255	23,435	148,690
	合 計	15	(4) 44	720	187,273	176,404	364,397	59,162	423,559
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	△ 96	6,838	△ 17,165	△ 10,423	2,623	△ 7,800
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	726	1,165	1,891	117	2,008
	合 計	0	(0) 0	△ 96	7,564	△ 16,000	△ 8,532	2,740	△ 5,792

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※本年度の手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手当等	区分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	本年度	12,307	5,418	6,770	4,884	3,469	11,500	72,122
	前年度	11,801	5,064	7,543	5,610	3,179	12,000	69,514
	比較	506	354	△ 773	△ 726	290	△ 500	2,608
の内訳	区分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	過年度賞与引当金 (千円)			
	本年度	2,096	16,679	25,159	0			
	前年度	1,860	18,855	20,489	20,489			
	比較	236	△ 2,176	4,670	△ 20,489			

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	7,564	給与改定に伴う増減分	583	改 定 率	本年度 0.30 % 前年度 0.00 %	
		昇給に伴う増加分	1,833	平均昇給率	1.01 %	
		その他の増減分	5,148	会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	△ 16,000	制度改正に伴う増減分	△ 13,069	期末勤勉手当	2,639	
				通勤手当	111	
				賞与引当に伴う増額	4,670	
				過年度賞与引当金	△ 20,489	
		その他の増減分	△ 2,931	会計間における転入転出, 新陳代謝等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額 (円)	346,508
	平均給与月額 (円)	408,920
	平均年齢 (歳)	44歳11月
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,596
	平均給与月額 (円)	391,946
	平均年齢 (歳)	42歳8月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	146,500	142,100
大 学 卒	180,800	174,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成27年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.5 (-)
	7 級	3 (-)	6.8 (-)
	6 級	5 (-)	11.4 (-)
	5 級	15 (-)	34.1 (-)
	4 級	7 (-)	15.9 (-)
	3 級	1 (4)	2.3 (100.0)
	2 級	9 (-)	20.5 (-)
	1 級	2 (-)	4.5 (-)
	計	44 (4)	100.0 (100.0)
平成26年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.6 (-)
	7 級	2 (-)	4.6 (-)
	6 級	6 (-)	13.6 (-)
	5 級	13 (-)	29.5 (-)
	4 級	4 (-)	9.1 (-)
	3 級	2 (3)	4.6 (100.0)
	2 級	14 (-)	31.8 (-)
	1 級	1 (-)	2.2 (-)
	計	44 (3)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	32	32
	比 率 (B)/(A) (%)	72.7	72.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	44	44
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	33	33
	比 率 (B)/(A) (%)	75.0	75.0

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成26年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階, 職務 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.100		
前 年 度	(0.975)	(1.125)	(2.10)	有	
	1.90	2.05	3.95		
国 の 制 度	(1.000)	(1.150)	(2.15)	有	
	1.975	2.125	4.100		

※ () 内は, 再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	同じ					
地域手当	同じ	1	支給率	柏市 6%		国 6%
住居手当	異なる	1	借家、借間居住者 基礎控除額	柏市 10,000円		国 12,000円
		2	自宅居住者 所有者	8,000円		なし
通勤手当	異なる	1	交通機関（電車・バス等） の利用者運賃等に応じて	柏市 55,000円を限度として最長通用 期間の定期券の月割額を支給		国 1箇月あたり55,000円を限度とし て6箇月を超えない期間で低廉な 定期券の価格を一括支給
		2	交通用具（自動車等）の利用者 使用距離に応じて	2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)		2km以上 5km未満 2,000円 5km以上10km未満 4,100円

継 続 費 に 関 する 調 書

(税込)

款 項	事業名	全 体 計 画							前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考		
		年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳													
				企 業 債	国 補 助 金 等	庫 存 等	負 担 金	他 会 計 損 益 勘 定 出 資 金 留 保 資 金 等									
資 本 的 支 出	建設	大雨川右岸第8号事業	25	千円 507,000	千円 267,900	千円 212,500	千円	千円 26,600	千円	千円	千円	千円 91,066	千円	千円	千円	5.6	通次繰越 415,934 千円
			26	753,000	431,000	319,000		3,000					434,948	434,948		27.0	通次繰越 733,986 千円
			27	353,000	200,000	150,000		3,000				1,086,986	1,086,986			67.4	
			計	1,613,000	898,900	681,500		32,600		91,066	434,948	1,086,986	1,613,000			100.0	
	改良	大雨川左岸第4号事業	25	242,000	143,600	85,000		13,400				68,278		68,278		12.5	通次繰越 173,722 千円
			26	266,800	158,400	106,000		2,400					233,470	233,470		42.9	通次繰越 207,052 千円
			27	36,200	36,200							243,252	243,252			44.6	
			計	545,000	338,200	191,000		15,800		68,278	233,470	243,252	545,000			100.0	
支 出	良	大雨川左岸第3号事業	26	233,610	145,000	85,000		3,610				25,339		25,339		5.8	通次繰越 208,271 千円
			27	200,500	115,000	85,000		500					408,771	408,771		94.2	
			計	434,110	260,000	170,000		4,110			24,209	408,771	434,110			100.0	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
下水道検針徴収及び電子計算処理業務委託	千円 144,000	平成 26 年度	千円 22,356	平成 27 年度 から 31 年度 まで	千円 121,644	千円 144,000	千円	千円	
柏市下水道中長期経営計画策定業務委託	20,000	平成 26 年度	—	平成 27 年度	20,000	20,000			
柏ビレジ調整池ポンプ改築事業	1,360,000	平成 26 年度	—	平成 27 年度 から 31 年度 まで	1,360,000		715,000	645,000	
汚水枝線工事	28,000	平成 26 年度	—	平成 27 年度	28,000		26,600		1,400

平成27年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産
(1) 有 形 固 定 資 産
イ 土 地
ロ 建 物
減価償却累計額
ハ 構 築 物
減価償却累計額
ニ 機 械 及 び 装 置
減価償却累計額
ホ 車 両 運 搬 具
減価償却累計額
ヘ 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品
減価償却累計額
ト 建 設 仮 勘 定
有形固定資産合計

		1,532,797
	38,909	
	7,288	31,621
	134,461,274	
	7,706,608	126,754,666
	331,239	
	62,427	268,812
	2,992	
	352	2,640
	510	
	46	464
		2,350,789

130,941,789

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	387		
	ロ 施設利用権	<u>12,306,789</u>		
	無形固定資産合計		12,307,176	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	7,082		
	貸倒引当金	<u>△ 190</u>		
	投資その他の資産合計		<u>12,892</u>	
	固定資産合計			143,261,857
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,383,481	
(2)	未収金	2,670,073		
	貸倒引当金	<u>△ 12,870</u>	2,657,203	
(3)	有価証券		200	
(4)	前払金		<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>4,040,884</u>
	資産合計			<u><u>147,302,741</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>42,346,549</u>		
	企業債合計		<u>42,346,549</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>25,605</u>		
	引当金合計		<u>25,605</u>	
	固定負債合計			42,372,154
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,627,798</u>		
	企業債合計		3,627,798	
(2)	未払金		547,102	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	4,494		
	ロ 賞与引当金	<u>40,506</u>		
	引当金合計		45,000	
(4)	その他の流動負債		<u>640</u>	
	流動負債合計			4,220,540

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	29,839,906		
	収益化累計額	<u>1,871,662</u>	27,968,244	
ロ	受益者負担金	6,129,957		
	収益化累計額	<u>362,234</u>	5,767,723	
ハ	工事負担金	5,062,714		
	収益化累計額	<u>207,788</u>	4,854,926	
ニ	国庫補助金	22,941,867		
	収益化累計額	<u>1,277,160</u>	21,664,707	
ホ	他会計補助金	15,663,153		
	収益化累計額	<u>1,053,215</u>	14,609,938	
ヘ	その他長期前受金	485,139		
	収益化累計額	<u>34,337</u>	<u>450,802</u>	
	長期前受金合計		<u>75,316,340</u>	
	繰延収益合計			<u>75,316,340</u>
	負債合計			<u>121,909,034</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,626,740	
(2)	出 資 金		<u>1,663,164</u>	
	資 本 金 合 計			21,289,904
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	889,411		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,633		
ハ	工 事 負 担 金	298,904		
ニ	国 庫 補 助 金	1,100,449		
ホ	他 会 計 負 担 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,792,243	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,311,560</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,311,560</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>4,103,803</u>
	資 本 合 計			<u>25,393,707</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>147,302,741</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 431,926 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 30,099 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の実事に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式によっている。
- ・仕入税額控除の計算は、一括比例配分方式としている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成27年度において、退職手当負担金2,743千円を支出する予定であるため、退職給付引当金2,743千円を取り崩すこととする。

イ 賞与引当金

平成27年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費20,489千円を支出する予定であるため、賞与引当金20,489千円を取り崩すこととする。

ウ 貸倒引当金

平成27年度において、不納欠損処理をする予定であるため、貸倒引当金11,415千円を取り崩すこととする。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、13,819,546千円である。

(4) セグメント情報

- ・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 2,068千円

平成26年度 柏市下水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,168,775		
(2)	他会計負担金	285,589		
(2)	その他の営業収益	<u>1,188</u>	5,455,552	
2	営業費用			
(1)	管渠費	302,233		
(2)	ポンプ場費	22,695		
(3)	普及指導費	36,355		
(4)	業務費	503,251		
(5)	総係費	117,923		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,399,948		
(7)	減価償却費	4,402,477		
(8)	資産減耗費	<u>81</u>	<u>7,784,963</u>	
	営業損失			△ 2,329,411

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	58		
(2)	他会計補助金	1,760,097		
(3)	長期前受金戻入	2,389,778		
(4)	雑収益	2,650	4,152,583	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	1,136,767		
(2)	雑支出	174,260	1,311,027	2,841,556
	経常利益			512,145
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	0	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	6,000		
(2)	その他特別損失	36,573	42,573	△ 42,573
	当年度純利益			469,572
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			469,572

平成26年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,532,797
ロ	建 物	38,909	
	減価償却累計額	<u>3,644</u>	35,265
ハ	構 築 物	130,652,789	
	減価償却累計額	<u>3,832,178</u>	126,820,611
ニ	機 械 及 び 装 置	331,239	
	減価償却累計額	<u>33,965</u>	297,274
ホ	車 両 運 搬 具	1,880	
	減価償却累計額	<u>76</u>	1,804
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	510	
	減価償却累計額	<u>23</u>	487
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,946,809</u>

有 形 固 定 資 産 合 計

131,635,047

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	1,640		
	ロ 施設利用権	<u>12,690,140</u>		
	無形固定資産合計		12,691,780	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	4,292		
	貸倒引当金	<u>△ 190</u>		
	投資その他の資産合計		<u>10,102</u>	
	固定資産合計			144,336,929
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,898,390	
(2)	未収金	1,484,321		
	貸倒引当金	<u>△ 11,999</u>	1,472,322	
(3)	有価証券		200	
(4)	前払金		<u>267,900</u>	
	流動資産合計			<u>3,638,812</u>
	資産合計			<u><u>147,975,741</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>42,737,347</u>		
	企業債合計		<u>42,737,347</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>15,556</u>		
	引当金合計		<u>15,556</u>	
	固定負債合計			<u>42,752,903</u>
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	<u>3,757,172</u>		
	企業債合計		<u>3,757,172</u>	
(2)	未払金		<u>792,868</u>	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	607		
	ロ 賞与引当金	<u>25,159</u>		
	引当金合計		<u>25,766</u>	
(4)	その他の流動負債		<u>640</u>	
	流動負債合計			<u>4,576,446</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	29,839,906		
	収益化累計額	<u>931,331</u>	28,908,575	
ロ	受益者負担金	6,090,127		
	収益化累計額	<u>180,856</u>	5,909,271	
ハ	工事負担金	4,730,336		
	収益化累計額	<u>100,801</u>	4,629,535	
ニ	国庫補助金	22,386,366		
	収益化累計額	<u>636,239</u>	21,750,127	
ホ	他会計補助金	15,662,241		
	収益化累計額	<u>523,382</u>	15,138,859	
ヘ	その他長期前受金	485,139		
	収益化累計額	<u>17,169</u>	<u>467,970</u>	
	長期前受金合計		<u>76,804,337</u>	
	繰延収益合計			<u>76,804,337</u>
	負債合計			<u>124,133,686</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,626,740	
(2)	出 資 金		<u>953,500</u>	
	資 本 金 合 計			20,580,240
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受贈財産評価額	889,411		
ロ	受益者負担金	4,633		
ハ	工事負担金	298,904		
ニ	国庫補助金	1,100,449		
ホ	他会計負担金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,792,243	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	当年度未処分 利益剰余金	<u>469,572</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>469,572</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,261,815</u>
	資 本 合 計			<u>23,842,055</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>147,975,741</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 357,283 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 16,163 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率による額から、未収金の経過年数を考慮した額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないものとして、未収収益とせず現金の収納がなされた時点において収益としている。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用としている。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

前払費用とせず、支払の時点をもって費用としている。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、期中税抜方式によっている。
- ・仕入税額控除の計算は、一括比例配分方式としている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

・間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成26年度から引き当てを始めたため、退職手当負担金の支給に伴う退職給付引当金の取り崩しはない。

イ 賞与引当金

平成26年度から引き当てを始めたため、期末及び勤勉手当の支給に伴う賞与引当金の取り崩しはない。

ウ 貸倒引当金

平成26年度から引き当てを始めたため、不納欠損処理に伴う貸倒引当金の取り崩しはない。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、10,133,021千円である。

(4) セグメント情報

・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。

・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第2号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

1年内 2,068 千円

1年超 2,068 千円

平成 2 7 年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的收入及び支出

収 入					(単位：千円：税込)		
		本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
款 項	目				節	予定額	説 明
1	下水道事業 収益	10,320,542	9,861,338	459,204			
1	営業収益	6,066,937	5,985,330	81,607			
	1 下水道使用 料	5,612,313	5,698,375	△ 86,062	下水道使用料	5,612,313	公共下水道使用料
	3 他会計補助 金	453,356	285,589	167,767	一般会計補助金	453,356	雨水処理負担金
	5 その他営業 収益	1,268	1,366	△ 98	雑収益	1,268	刊行物等売却代
2	営業外収益	4,253,605	3,876,008	377,597			
	1 受取利息及 び配当金	251	1	250	預金利息	250	
					貸付金利息	1	遅延利息
	3 他会計補助 金	1,836,068	1,760,097	75,971	一般会計補助金	1,836,068	
	6 長期前受金 戻入	2,416,618	2,114,590	302,028	長期前受金戻入	2,416,618	受贈財産評価額 940,331 国庫補助金 640,921 他会計補助金 529,833 その他長期前受金 305,533
	7 雑収益	668	1,320	△ 652	その他雑収益	668	下水道用地使用料 168 受益者負担金延滞金 500

支 出					(単位：千円：税込)		
款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 費用		9,273,000	9,187,000	86,000			
1 営業費用		7,966,474	7,716,828	249,646			
	1 管渠費	374,729	334,100	40,629			
					給料	38,595	一般職給料(9名分)
					手当	23,316	職員手当
					賞与引当金繰入額	4,601	賞与引当金繰入額
					法定福利費	12,212	共済負担金 12,114 公務災害補償基金 69 社会保険料 29
					旅費	150	普通旅費 102 研修旅費 48
					備用品費	2,033	消耗品費 1,152 図書購入費 84 印紙購入代 3 情報処理用消耗品費 157 備品購入費 617 車両用消耗品費 20
					被服費	116	作業服等
					光熱水費	16,275	電気料 15,417 上下水道料 858
					燃料費	538	ガソリン代
					修繕費	10,983	車両修繕料 330 その他修繕料 10,653
					通信運搬費	3,589	郵便料 3 電信電話料 3,586
					委託料	140,142	保守点検委託 施設管理委託 測量委託 不動産鑑定委託 設計委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						台帳作成委託 維持管理業務委託 調査委託 汚水管等清掃委託 水質分析委託 除草委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	2,310 駐車場使用料 4 土地賃借料 390 電算システム・機器等借上料 1,916
					負担金	515 年会費 15 下水道賠償責任保険分担金 500
					研修費	248 職員研修費
					工事請負費	119,000 維持補修工事
					保険料	83 自動車損害賠償責任保険料 52 建物火災保険料 31
					公課費	23 自動車重量税
	2 ポンプ場費	25,561	22,629	2,932		
					光熱水費	4,152 電気料 4,032 上水道料 120
					修繕費	17,000 その他修繕費
					委託料	4,400 保守点検委託
					保険料	9 建物火災保険料
	5 普及指導費	40,170	33,497	6,673		
					給料	16,161 一般職給料(5名分)
					手当	8,852 職員手当
					賞与引当金繰入額	1,980 賞与引当金繰入額
					賃金	1,669 臨時職員賃金
					法定福利費	4,276 共済負担金 4,192 公務災害補償基金 26 社会保険料 58
					備用品費	259 消耗品費 148

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						図書購入費 81
						車両用消耗品費 30
					印刷製本費 262	領収書印刷代 35
						その他印刷製本費 227
					通信運搬費 188	郵便料
					手数料 4	口座振替手数料
					委託料 5,877	水洗普及業務委託
						電算処理業務委託
					賃借料 570	電算システム・機器等借上料
					利子補給金 72	水洗便所改造資金貸付金利子補給
	6 業務費	474,073	548,248	△ 74,175		
					給料 26,673	一般職給料(6名分)
					手当 16,631	職員手当
					賞与引当金繰入額 3,591	賞与引当金繰入額
					法定福利費 8,791	共済負担金 8,733
						公務災害補償基金 58
					旅費 16	普通旅費 1
						研修旅費 15
					備用品費 182	消耗品費 30
						図書購入費 41
						情報処理用消耗品費 111
					印刷製本費 39	封筒印刷代
					通信運搬費 481	郵便料 481
					手数料 324	口座振替手数料 324
					委託料 410,350	下水道使用料検針徴収委託
						下水道使用料収納委託
						電算処理業務委託
						オンライン業務委託
					賃借料 3,722	電算システム・機器等借上料 3,657
						その他賃借費 65
					研修費 11	職員研修費
					報償費 3,262	受益者負担金前納報奨金

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
	8 総係費	138,855	135,248	3,607		
					給料	40,770 一般職給料(10名分)
					手当	25,071 職員手当
					賞与引当金繰入額	5,175 賞与引当金繰入額
					賃金	1,582 臨時職員賃金
					法定福利費	13,071 共済負担金 12,965 公務災害補償基金 78 社会保険料 28
					旅費	200 普通旅費 67 研修旅費 52 視察旅費 64 会議旅費 9 費用弁償 8
					備用品費	642 消耗品費 98 法令追録代 67 新聞購読料 73 定期刊行物購読料 44 図書購入費 88 コピー用紙購入代 271 印紙購入代 1
					被服費	65 作業服等
					燃料費	56 ガソリン代
					印刷製本費	1,129 その他印刷製本費
					修繕費	97 車両修繕料
					通信運搬費	252 郵便料 26 電信電話料 226
					手数料	11
					委託料	13,878 消費税相談委託 柏市下水道中長期経営計画策定業務委託 健康診断委託 電算システム等保守管理委託 その他委託料

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予 定 額	説 明	
					賃借料	1,535	複写機借上料 電算システム・機器等借上料	649 886
					負担金	1,122	協会等負担金	
					雑費	14		
					報酬	624	経営委員会委員報酬	
					退職給付費	16,679	退職給付費	
					研修費	170	職員研修費	
					貸倒引当金繰入額	12,286		
					保険料	419	自動車損害賠償保険料 社会保険料 雇用保険料	164 233 22
					公課費	7	自動車重量税	
					補助金	4,000	下水道類似施設改修等助成金	
	9 流域下水道 維持管理負 担金	2,470,520	2,591,943					
					手賀沼流域下水道 維持管理負担金	2,352,571		
					江戸川左岸流域 下水道維持管理 負担金	117,949		
	10 減価償却費	4,442,518	4,051,063	391,455				
					有形固定資産 減価償却費	3,906,834	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具・器具及び備品	3,644 3,874,430 28,462 275 23
					無形固定資産 減価償却費	535,684	施設利用権 地上権	534,431 1,253
	12 資産減耗費	48	100	△ 52	固定資産除却費	48		

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予定額	説 明	
2 営業外費用		1,250,898	1,324,274	△ 73,376				
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,083,247	1,158,971	△ 75,724				
					企業債利息	1,081,997	財務省財政融資資金 かんぽ生命保険 地方公共団体金融機構 市中銀行	528,581 183,496 351,746 18,174
					借入金利息	1,250	一時借入金利息	
	3 消費税及び地方消費税	167,651	165,303	2,348				
					消費税及び地方消費税	132,025 35,626		
3 特別損失		5,369	95,748	△ 90,379				
	5 過年度損益修正損	5,369	95,748	△ 90,379				
					過年度損益修正損	5,369	過年度損益修正損	5,369
4 予備費		50,259	50,150	109				
	1 予備費	50,259	50,150	109	予備費	50,259		

資本的収入及び支出

収 入					(単位：千円：税込)		
款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		4,902,775	5,048,471	△ 145,696			
1 企業債		3,237,000	3,000,700	236,300			
	1 建設改良債	2,013,400	1,973,600	39,800			
					公共下水道事業債	1,900,100	
					流域下水道事業債	113,300	
	3 資本費平準化債	1,223,600	1,027,100	196,500			
					資本費平準化債	1,223,600	
2 他会計出資金		709,664	953,500	△ 243,836			
	1 他会計出資金	709,664	953,500	△ 243,836			
					一般会計出資金	709,664	
4 他会計補助金		912	814	98			
	1 他会計補助金	912	814	98			
					一般会計補助金	912	
6 国庫補助金		555,500	784,700	△ 229,200			
	1 国庫補助金	555,500	784,700	△ 229,200			
					社会資本整備 総合交付金	555,500	浸水対策事業国庫補助金 未普及解消事業国庫補助金
							270,000 285,500
7 負担金		398,799	306,167	92,632			
	1 受益者負担金	39,830	54,861	△ 15,031			
					受益者負担金	39,830	

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	3 工事負担金	358,969	251,306	107,663			
					工事負担金	358,969	
9 長期貸付金償還金		600	2,290	△ 1,690			
	1 長期貸付金償還金	600	2,290	△ 1,690			
					長期貸付金償還金	600	水洗便所改造資金貸付金元金収入 600
10 その他資本的収入		300	300	0			
	1 流域下水道建設負担金戻入金	300	300	0			
					流域下水道建設負担金戻入金	300	手賀沼流域建設負担金戻入金 300

支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予定額
1 資本的支出		7,089,000	7,137,000	△ 48,000		
1 建設改良費		3,113,695	3,144,516	△ 30,821		
	1 公共下水道 管渠建設費	2,644,613	2,929,334	△ 284,721		
					給料	65,327 一般職給料(16名分)
					手当	39,945 職員手当
					賞与引当金繰入額	8,871 賞与引当金繰入額
					法定福利費	21,138 共済負担金 21,000 公務災害補償基金 138
					旅費	465 普通旅費 144 研修旅費 128 視察旅費 10 検査旅費 183
					備用品費	906 消耗品費 407 定期刊行物購読料 45 図書購入費 185 コピー用紙購入代 126 印紙購入代 50 情報処理用消耗品費 49 車両用消耗品費 44
					被服費	248 作業服等
					燃料費	384 ガソリン代
					印刷製本費	444 封筒印刷代 12 その他印刷製本費 432
					修繕費	463 車両修繕料
					通信運搬費	130 郵便料 106 電信電話料 24
					手数料	39 廃車手数料 30 その他手数料 9

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
					委託料	924,750	保守点検委託 測量委託 地質調査委託 設計委託 地下埋設物調査委託 家屋事前調査委託 家屋事後調査委託 家屋補償交渉委託 家屋復旧費積算委託 土壌分析調査委託 柏北部中央地区下水道事業委託 柏北部東地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 調査委託 廃棄文書処理業務委託 資材単価特別調査委託 電算処理業務委託 電算システム作成（開発）委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	8,566	有料道路通行料 4 駐車場使用料 8 土地賃借料 5,773 複写機借上料 2,068 電算システム・機器等借上料 713
					補償費	2,235	
					負担金	52,071	建設負担金 16,071 ガス管切廻し工事負担金 25,000 電柱移設工事負担金 11,000
					雑費	7	
					研修費	338	職員研修費

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明						
					節	予 定 額	説 明				
					工事請負費	1,518,149	雨水管工事 污水管工事 水道管敷設替工事 雨水幹線改築工事				
					使用料	4	有料道路通行料				
					保険料	100	自動車損害賠償保険料				
					公課費	33	自動車重量税				
					2 柵設置費	130,412	122,569	7,843			
					給料	4,545			一般職給料(1名分)		
					手当	2,857			職員手当		
					賞与引当金繰入額	603			賞与引当金繰入額		
					法定福利費	1,507			共済負担金 1,495 地方公務員災害補償基金負担金 12		
					工事請負費	120,900			公共污水柵設置工事		
					4 特定環境保全公共下水道事業に係る柵設置費	8,670	10,613	△ 1,943			
					給料	2,766			一般職給料(1名分)		
					手当	1,894			職員手当		
					賞与引当金繰入額	338			賞与引当金繰入額		
					法定福利費	907			共済負担金 898 公務災害補償基金 9		
工事請負費	2,765			公共污水柵設置工事							
5 ポンプ場建設改良費	330,000	82,000	248,000								
工事請負費	330,000			ポンプ改築工事							
2 固定資産購入費	164,718	170,778	△ 6,060								
1 有形固定資産購入費	1,253	2,000	△ 747								
				車両運搬具	1,253	軽自動車					

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明			
					節	予 定 額	説 明	
	2 無形固定資産購入費	163,465	168,778	△ 5,313				
					施設利用権購入	163,465	手賀沼流域下水道 江戸川左岸流域下水道	142,297 21,168
3 企業債償還金	1 建設企業債元金償還金	3,757,172	3,768,299	△ 11,127				
					公共下水道事業債元金償還金	3,115,701	財務省財政融資資金 かんぽ生命保険 地方公共団体金融機構 市中銀行	1,008,185 501,864 950,734 654,918
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	21,931	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 市中銀行	13,865 7,678 388
					流域下水道事業債元金償還金	619,540	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 市中銀行	295,602 178,721 145,217
6 長期貸付金	1 長期貸付金	3,580	3,580	0				
					貸付金	3,580	水洗便所改造資金貸付金	
7 予備費	1 予備費	49,835	49,827	8				
					予備費	49,835		

